

第1 平成31年度予算編成について

現在の我が国の景気は、企業収益が改善し、個人消費は持ち直すなど緩やかに回復している。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

このような経済状況の中での、平成31年度の県税収入は、通商問題の動向を警戒して慎重となっている企業の業績予想を踏まえると、法人二税に大きな伸びは見込めず、また、10月から税率が引き上げられる地方消費税の初年度の増収は限られることから、県税収入全体でも前年度からわずかな伸びにとどまる。

一方、歳出は、医療・介護などの事業費が引き続き増加することに加え、10月から新たに実施される幼児教育・保育の無償化に対応するため、扶助費が大幅に増加する。

こうした状況に対応するため、平成30年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金の取崩しを全額取り止めるとともに、本県財政を取り巻く環境変化に備えるため、財政調整基金に積立てを行う。その上で、平成31年度においては、再び多額の基金取崩しを計上せざるを得ないものの、一定の基金残高を確保するなど、財政の健全化を着実に推進することができた。

引き続き厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある人など「すべての人が輝く愛知」、そして、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」をつくるため、全力で取り組んでいかなければならない。

そこで、以下の「12の柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

◎ ジブリパークを2022年に実現

- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 「人が輝くあいち」
- 5 観光あいち・魅力発信
- 6 文化・スポーツの振興
- 7 あいちのグローバル展開
- 8 安全・安心なあいち
- 9 環境首都あいちの推進
- 10 東三河の振興
- 11 地方分権・行財政改革の推進